

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山本茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部門統括 (氏名) 岩山昌樹 (TEL) (03)5927-1020
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	107,346	9.7	10,885	37.2	11,747	46.8	8,661	53.6	8,661	53.6	17,677	273.3
2025年3月期	97,847	△13.3	7,936	△32.8	8,003	△39.9	5,638	△46.2	5,637	△46.2	4,735	△76.3

	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	243.89	243.76	7.2	7.5	10.1
2025年3月期	157.60	157.53	5.0	5.4	8.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、および希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	166,367	127,861	127,860	76.9	3,602.66
2025年3月期	145,628	113,347	113,347	77.8	3,168.20

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,829	△7,658	△4,923	28,719
2025年3月期	15,788	△3,734	△9,690	28,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	75.00	—	90.00	165.00	1,968	34.9	1.8
2026年3月期	—	100.00	—	70.00	—	3,669	42.4	3.1
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	90.00	170.00		50.3	

(※) 当社は、2025年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割をおこないました。2026年3月期の第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しています。2026年3月期の年間配当金合計は、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は210円、年間配当金は310円であり、また、2027年3月期の第2四半期末の配当金は240円、期末配当金は270円、年間配当金は510円です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,750	23.6	7,570	56.1	7,770	57.4	5,600	59.6	157.79
通期	128,850	20.0	16,290	49.6	16,690	42.1	12,000	38.6	338.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	38,916,561株	2025年3月期	38,916,561株
2026年3月期	3,401,520株	2025年3月期	3,121,725株
2026年3月期	35,511,663株	2025年3月期	35,772,390株

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	87,056	10.9	5,140	103.6	7,349	47.4	5,713	26.2
2025年3月期	78,503	△15.9	2,525	△55.9	4,985	△44.3	4,527	△39.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	160.79		—					
2025年3月期	126.49		—					

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	
2026年3月期	94,269		68,114		72.3	1,917.90	
2025年3月期	86,613		63,112		72.9	1,763.18	

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,114百万円 2025年3月期 63,112百万円

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2025年8月20日開催の取締役会において、2025年10月1日付をもって、当社普通株式1株を3株に分割することを決議いたしました。当社の発行可能株式総数については、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日付をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を100,000,000株増加して150,000,000株といたしました。これにともない2026年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国による広範囲にわたる極端な関税政策の実施や、中国による対抗政策があったものの、後半は回復の兆しが見られました。

日本経済は、安定した企業収益を背景に設備投資が堅調で、工業生産の一部では景気は緩やかに回復していましたが、中東情勢の緊迫化を受けて、先行きの懸念が強まりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要が回復に向かったこと、AI関連向けの市場が堅調であったことから、全体として受注高は増加しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は107,346百万円（前年同期比9.7%増）となり、連結営業利益は10,885百万円（前年同期比37.2%増）、連結税引前当期利益は11,747百万円（前年同期比46.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,661百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

受注高は116,332百万円（前年同期比30.1%増）、受注残高は44,869百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

2026年3月期 連結会計年度 セグメント別損益計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	調整額 (注2)	合計
売上収益(注1)	40,826	23,249	37,543	5,725	—	107,346
売上原価	25,216	17,562	29,737	4,554	321	77,392
売上総利益	15,610	5,687	7,805	1,171	△321	29,953
販売費及び一般管理費	7,526	4,607	6,617	528	—	19,279
その他の収益及び費用	112	62	37	—	—	211
営業利益	8,195	1,142	1,225	643	△321	10,885

(注) 1. セグメントごとの外部顧客への売上収益を記載しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

①サンエースカンパニー

サンエースカンパニーの製品「San Ace」は、ネットワーク機器向けや生成AI関連機器向けの需要が引き続き堅調でした。一方、サーボアンプやインバータ等の制御機器、一般工作機械向けの需要は回復途上のままとなりました。販売店向けビジネスでは、北米と日本国内の需要は堅調に推移し、欧州では回復が遅れたものの復調の兆しが見えてきました。

その結果、セグメント売上収益は40,826百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は8,195百万円（前年同期比19.5%増）、受注高は41,822百万円（前年同期比29.6%増）、受注残高は13,565百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

②エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANUPS」は、情報通信、データセンタ向けサーバや情報通信、消防・警察関連の社会インフラや防衛システム関連の需要が堅調でした。また、太陽光・水力・風力発電システムを含めた再生可能エネルギー関連の需要も安定した需要が継続しました。産業分野では半導体製造装置用途の需要が増加しました。

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANMOTION」は、中国市場の設備投資の活発化により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要が回復し、堅調に推移しました。また、半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要は、AI関連の設備投資の本格化により、大幅に増加しました。

その結果、セグメント売上収益は23,249百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は1,142百万円（前年同期比136.1%増）、受注高は25,215百万円（前年同期比28.2%増）、受注残高は11,959百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

③モーションカンパニー

モーションカンパニーの製品「SANMOTION」は、中国市場の設備投資の活発化により、電子部品実装機、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要が回復し、堅調に推移しました。また、半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要は、AI関連の設備投資の本格化により、大幅に増加しました。

その結果、セグメント売上収益は37,543百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は1,225百万円（前年同期比320.4%増）、受注高は44,268百万円（前年同期比39.0%増）、受注残高は18,411百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

④その他

電気機器の販売事業、および電気工事業などを「その他」セグメントとして区分し、計上しています。

産業用電気機器、制御機器および電気材料は、医療機器関連や公共インフラ関連、造船関連が堅調でした。第4四半期には半導体業界向けの需要が増加しました。一方、太陽光関連向けの需要は低調でした。

電気工事業は、主要顧客である鉄鋼業界からの需要の増加を受けて堅調でしたが、第4四半期は、補修工事予算削減や設備投資の遅れの影響を受けて低調に推移しました。一般産業向けの電気設備工事の需要は回復基調となりました。

その結果、セグメント売上収益は5,725百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は643百万円（前年同期比132.7%増）、受注高は5,026百万円（前年同期比10.5%減）、受注残高は933百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

また、当社グループが事業展開する地域ごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
2026年3月期	65,278	23,377	6,657	10,629	1,403	107,346
2025年3月期	59,945	20,990	6,970	8,679	1,261	97,847

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、山洋電気（天津）貿易有限公司および山洋電気（成都）貿易有限公司があります。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI VIETNAM CO., LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は20,739百万円の増加、負債合計は6,225百万円の増加、資本合計は14,513百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加5,708百万円、退職給付に係る資産の増加4,138百万円、その他の金融資産（非流動資産）の増加4,009百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の増加3,121百万円、繰延税金負債の増加2,547百万円、未払法人所得税等の増加1,656百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加8,972百万円、その他の資本の構成要素の増加6,447百万円、自己株式の増加942百万円によるものです。

また、各セグメントの財政状態は次のとおりです。

2026年3月期 連結会計年度末 セグメント別財政状態計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他 (注)	合計
資産					
流動資産	30,093	24,985	45,830	6,411	107,320
非流動資産	19,020	16,584	22,090	1,351	59,047
資産合計	49,114	41,569	67,920	7,763	166,367
負債及び資本					
負債					
流動負債	10,116	5,286	9,592	2,855	27,851
非流動負債	3,716	2,442	3,776	720	10,654
負債合計	13,833	7,728	13,368	3,575	38,506
資本					
資本合計	35,281	33,841	54,552	4,187	127,861
負債及び資本合計	49,114	41,569	67,920	7,763	166,367

(注) 「その他」にはセグメント間取引の消去を含めています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28,719百万円となり、前連結会計年度末より178百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、10,829百万円(前連結会計年度は15,788百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期利益11,747百万円、減価償却費及び償却費5,376百万円、棚卸資産の増加額4,248百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、7,658百万円(前連結会計年度は3,734百万円の減少)となりました。これは主に、その他支出5,140百万円、有形固定資産の取得による支出1,467百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、4,923百万円(前連結会計年度は9,690百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2,248百万円、長期借入金の返済による支出1,068百万円、自己株式の取得による支出977百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率	62.7%	64.8%	73.2%	77.8%	76.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	46.3%	51.8%	55.8%	76.5%	93.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	2.3年	0.6年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.2	44.8	105.4	50.7	280.4

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格の高止まりなど経済への影響は不透明な状況にあるものの、日本経済は米国の関税引き上げの影響が縮小し、輸出が持ち直す中、設備投資の増加を中心に緩やかな回復が期待できます。

このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

次期の業績につきましては、売上収益128,850百万円、営業利益16,290百万円、税引前利益16,690百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上に向けて、安定した経営基盤の確保および将来の成長に向けた投資を進めるとともに、株主のみなさまへの利益還元も重視しています。株主のみなさまへの利益還元は配当による還元を基本とし、利益還元の充実と将来の成長に向けた投資により持続的成長を実現していきます。

株主還元のさらなる充実を図るため、2026年3月19日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて（アップデート）」において、新たな配当方針を公表しました。

第2四半期末は、1株当たり100円（株式分割前）の配当を実施しました。当社は2025年10月1日付けで、普通株式1株を3株とする株式分割を実施しており、当期の期末配当金は株式分割後で1株当たり70円を予定しています。

この結果、年間配当金は、株式分割前の基準で1株当たり310円、株式分割後の基準で1株当たり103.33円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末の配当金は1株当たり80円、期末の1株当たりの配当金90円を合わせて、年間配当金は1株当たり170円を予定しています。

(1株当たり年間配当額の推移)

	121期 2023年3月期	122期 2024年3月期	123期 2025年3月期	124期 2026年3月期 (予定)	125期 2027年3月期 (予定)
株式分割前の基準	135.00円	145.00円	165.00円	310.00円	510.00円
株式分割後の基準	45.00円	48.33円	55.00円	103.33円	170.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		28,898	28,719
営業債権及びその他の債権		29,143	32,044
その他の金融資産		1,594	5,422
棚卸資産		34,151	39,860
その他の流動資産		1,074	1,273
流動資産合計		94,862	107,320
非流動資産			
有形固定資産		24,592	23,263
無形資産		4,940	5,299
使用権資産		2,699	3,493
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		11,845	15,854
退職給付に係る資産		4,423	8,561
繰延税金資産		613	913
その他の非流動資産		146	157
非流動資産合計		50,765	59,047
資産合計		145,628	166,367
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		16,649	19,771
借入金		3,263	2,887
リース負債		850	821
その他の金融負債		36	70
未払法人所得税等		368	2,025
その他の流動負債		2,364	2,275
流動負債合計		23,533	27,851
非流動負債			
借入金		1,537	1,025
リース負債		1,631	1,261
退職給付に係る負債		557	743
繰延税金負債		4,080	6,628
その他の非流動負債		940	997
非流動負債合計		8,747	10,654
負債合計		32,280	38,506
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,518	11,554
利益剰余金		84,726	93,698
自己株式		△3,500	△4,442
その他の資本の構成要素		10,674	17,122
親会社の所有者に帰属する持分合計		113,347	127,860
非支配持分		0	0
資本合計		113,347	127,861
負債及び資本合計		145,628	166,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益		97,847	107,346
売上原価		72,721	77,392
売上総利益		25,125	29,953
販売費及び一般管理費		17,760	19,279
その他の収益		594	223
その他の費用		23	12
営業利益		7,936	10,885
金融収益		644	906
金融費用		577	45
税引前当期利益		8,003	11,747
法人所得税費用		2,365	3,086
当期利益		5,638	8,661
当期利益の帰属			
親会社の所有者		5,637	8,661
非支配持分		0	0
当期利益		5,638	8,661
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		157.60	243.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)		157.53	243.76

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、および希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益		5,638	8,661
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△1,291	2,663
確定給付制度の再測定		999	2,553
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△609	3,799
その他の包括利益合計		△902	9,016
当期包括利益		4,735	17,677
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,735	17,677
非支配持分		0	0
当期包括利益		4,735	17,677

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高		9,926	11,494	79,373	△3,518	5,767	—
当期利益		—	—	5,637	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,291	999
当期包括利益		—	—	5,637	—	△1,291	999
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,789	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	25	—	24	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1,505	—	△506	△999
子会社に対する所有者持分の変動		—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	24	△283	18	△506	△999
2025年3月31日残高		9,926	11,518	84,726	△3,500	3,969	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高		7,314	13,082	110,358	14	110,373
当期利益		—	—	5,637	0	5,638
その他の包括利益		△609	△902	△902	△0	△902
当期包括利益		△609	△902	4,735	0	4,735
自己株式の取得		—	—	△6	—	△6
剰余金の配当		—	—	△1,789	△0	△1,790
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	50	—	50
利益剰余金へ振替		—	△1,505	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	△0	△13	△14
所有者との取引額等合計		—	△1,505	△1,746	△14	△1,761
2025年3月31日残高		6,705	10,674	113,347	0	113,347

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高		9,926	11,518	84,726	△3,500	3,969	—
当期利益		—	—	8,661	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,663	2,553
当期包括利益		—	—	8,661	—	2,663	2,553
自己株式の取得		—	—	—	△977	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,257	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	36	—	35	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	2,568	—	△14	△2,553
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	36	311	△942	△14	△2,553
2026年3月31日残高		9,926	11,554	93,698	△4,442	6,618	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年4月1日残高		6,705	10,674	113,347	0	113,347
当期利益		—	—	8,661	0	8,661
その他の包括利益		3,798	9,016	9,016	0	9,016
当期包括利益		3,798	9,016	17,677	0	17,677
自己株式の取得		—	—	△977	—	△977
剰余金の配当		—	—	△2,257	△0	△2,257
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	71	—	71
利益剰余金へ振替		—	△2,568	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△2,568	△3,163	△0	△3,163
2026年3月31日残高		10,504	17,122	127,860	0	127,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		8,003	11,747
減価償却費及び償却費		5,959	5,376
受取利息及び受取配当金		△634	△616
支払利息		299	35
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		2,878	△1,813
棚卸資産の増減額(△は増加)		2,507	△4,248
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		176	1,927
その他		△936	△688
小計		18,253	11,718
利息の受取額		332	289
配当金の受取額		290	303
利息の支払額		△311	△38
法人所得税等の支払額		△2,776	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,788	10,829
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,666	△1,467
無形資産の取得による支出		△1,135	△1,390
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		204	3
その他の金融資産の売却による収入		1,006	336
その他		△1,142	△5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,734	△7,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,435	52
長期借入による収入		—	100
長期借入金の返済による支出		△3,710	△1,068
自己株式の取得による支出		△6	△977
配当金の支払額		△1,786	△2,248
その他		△749	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,690	△4,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		△152	1,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,211	△178
現金及び現金同等物の期首残高		26,687	28,898
現金及び現金同等物の期末残高		28,898	28,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離した財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、展開する事業の特性から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニー、その他の4つを報告セグメントとしています。

セグメント	主な事業
サンエースカンパニー	冷却ファンなどの設計・製造・販売
エレクトロニクスカンパニー	電源装置・サーボアンプ・ステッピングドライバなどの設計・製造・販売
モーションカンパニー	サーボモータ・ステッピングモータなどの設計・製造・販売
その他	電気機器販売・電気工事など

2 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	38,062	21,149	32,971	5,663	97,847	—	97,847
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	1,868	1,868	△1,868	—
計	38,062	21,149	32,971	7,532	99,715	△1,868	97,847
セグメント利益	6,856	483	291	276	7,908	28	7,936
金融収益	—	—	—	—	—	—	644
金融費用	—	—	—	—	—	—	577
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	8,003
当期利益	—	—	—	—	—	—	5,638
セグメント資産	42,718	39,982	55,744	7,476	145,922	△293	145,628
セグメント負債	11,664	6,631	10,733	3,255	32,284	△3	32,280
その他の開示項目							
減価償却費及び 償却費	2,055	1,509	2,284	109	5,959	—	5,959
資本的支出 (無形資産含む)	1,238	838	941	1	3,020	△97	2,923

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△293百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費には、使用権資産から生じた減価償却費が含まれています。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	40,826	23,249	37,543	5,725	107,346	—	107,346
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	2,673	2,673	△2,673	—
計	40,826	23,249	37,543	8,398	110,019	△2,673	107,346
セグメント利益	8,195	1,142	1,225	643	11,206	△321	10,885
金融収益	—	—	—	—	—	—	906
金融費用	—	—	—	—	—	—	45
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	11,747
当期利益	—	—	—	—	—	—	8,661
セグメント資産	49,114	41,569	67,920	8,226	166,831	△463	166,367
セグメント負債	13,833	7,728	13,368	3,582	38,513	△6	38,506
その他の開示項目							
減価償却費及び 償却費	2,053	1,385	1,829	107	5,376	—	5,376
資本的支出 (無形資産含む)	1,312	729	1,126	56	3,224	△224	2,999

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△321百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費には、使用権資産から生じた減価償却費が含まれています。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,637	8,661
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	5,637	8,661
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	5,637	8,661
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	35,772,390	35,511,663
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	15,117	19,336
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(株)	35,787,507	35,530,999
基本的1株当たり当期利益(円)	157.60	243.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	157.53	243.76

- (注) 1. 2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、および希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。
2. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
3. 希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の希薄化後の普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,317	3,519
受取手形	142	32
電子記録債権	6,318	6,627
売掛金	21,042	23,656
製品	3,473	4,309
原材料	10,455	11,221
仕掛品	2,885	3,674
貯蔵品	62	70
前払費用	187	213
その他	1,684	2,513
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	54,569	55,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,801	6,625
構築物	259	251
機械及び装置	2,107	1,448
車両運搬具	21	23
工具、器具及び備品	655	664
土地	6,048	6,048
建設仮勘定	198	269
有形固定資産合計	16,091	15,330
無形固定資産		
ソフトウェア	1,925	2,222
その他	7	7
無形固定資産合計	1,933	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,673	11,210
関係会社株式	2,934	2,934
関係会社出資金	927	4,126
長期貸付金	3	1
長期前払費用	23	77
その他	2,456	2,523
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,018	20,873
固定資産合計	32,043	38,434
資産合計	86,613	94,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	—
電子記録債務	2,877	3,242
買掛金	6,046	7,455
短期借入金	4,797	4,449
1年内返済予定の長期借入金	1,063	607
未払金	1,046	540
未払費用	2,208	3,138
未払法人税等	37	1,437
前受金	14	13
預り金	582	826
設備関係支払手形	74	230
役員賞与引当金	45	45
流動負債合計	19,163	21,987
固定負債		
長期借入金	1,537	1,025
繰延税金負債	390	1,485
再評価に係る繰延税金負債	849	849
退職給付引当金	939	205
長期末払金	618	602
固定負債合計	4,336	4,168
負債合計	23,500	26,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	72	116
資本剰余金合計	11,531	11,575
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	40,434	43,890
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	37,182	40,638
利益剰余金合計	41,466	44,922
自己株式	△3,989	△4,932
株主資本合計	58,934	61,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,302	5,745
土地再評価差額金	876	876
評価・換算差額等合計	4,178	6,621
純資産合計	63,112	68,114
負債純資産合計	86,613	94,269

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	78,503	87,056
売上原価	65,237	70,455
売上総利益	13,266	16,601
販売費及び一般管理費	10,740	11,461
営業利益	2,525	5,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,369	1,752
為替差益	—	277
助成金収入	100	100
受取賃貸料	100	99
その他	109	51
営業外収益合計	2,680	2,282
営業外費用		
支払利息	65	72
為替差損	150	—
手形売却損	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	220	73
経常利益	4,985	7,349
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	827	28
特別利益合計	828	29
特別損失		
固定資産売却損	83	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	100	—
特別損失合計	184	1
税引前当期純利益	5,629	7,377
法人税、住民税及び事業税	726	1,671
法人税等調整額	375	△8
法人税等合計	1,101	1,663
当期純利益	4,527	5,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	47	11,506	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	24	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	24	24	—
当期末残高	9,926	11,458	72	11,531	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	34,408	38,693
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,789	△1,789
当期純利益	—	—	—	—	4,527	4,527
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△0	—	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	35	35
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△0	—	2,773	2,773
当期末残高	900	790	62	1,500	37,182	41,466

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,008	56,118	5,049	936	5,985	62,104
当期変動額						
剰余金の配当	—	△1,789	—	—	—	△1,789
当期純利益	—	4,527	—	—	—	4,527
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	35	—	—	—	35
自己株式の取得	△6	△6	—	—	—	△6
株式報酬に伴う報酬費用	24	49	—	—	—	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,747	△60	△1,807	△1,807
当期変動額合計	18	2,816	△1,747	△60	△1,807	1,008
当期末残高	△3,989	58,934	3,302	876	4,178	63,112

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	72	11,531	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	44	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	44	44	—
当期末残高	9,926	11,458	116	11,575	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	37,182	41,466
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,257	△2,257
当期純利益	—	—	—	—	5,713	5,713
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,456	3,456
当期末残高	900	790	62	1,500	40,638	44,922

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,989	58,934	3,302	876	4,178	63,112
当期変動額						
剰余金の配当	—	△2,257	—	—	—	△2,257
当期純利益	—	5,713	—	—	—	5,713
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△977	△977	—	—	—	△977
株式報酬に伴う報酬費用	35	79	—	—	—	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,443	—	2,443	2,443
当期変動額合計	△942	2,558	2,443	—	2,443	5,001
当期末残高	△4,932	61,492	5,745	876	6,621	68,114

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。